

行政経営研究会の取組状況について

(経営管理部職員局行政改革課、自治局自治行政課)

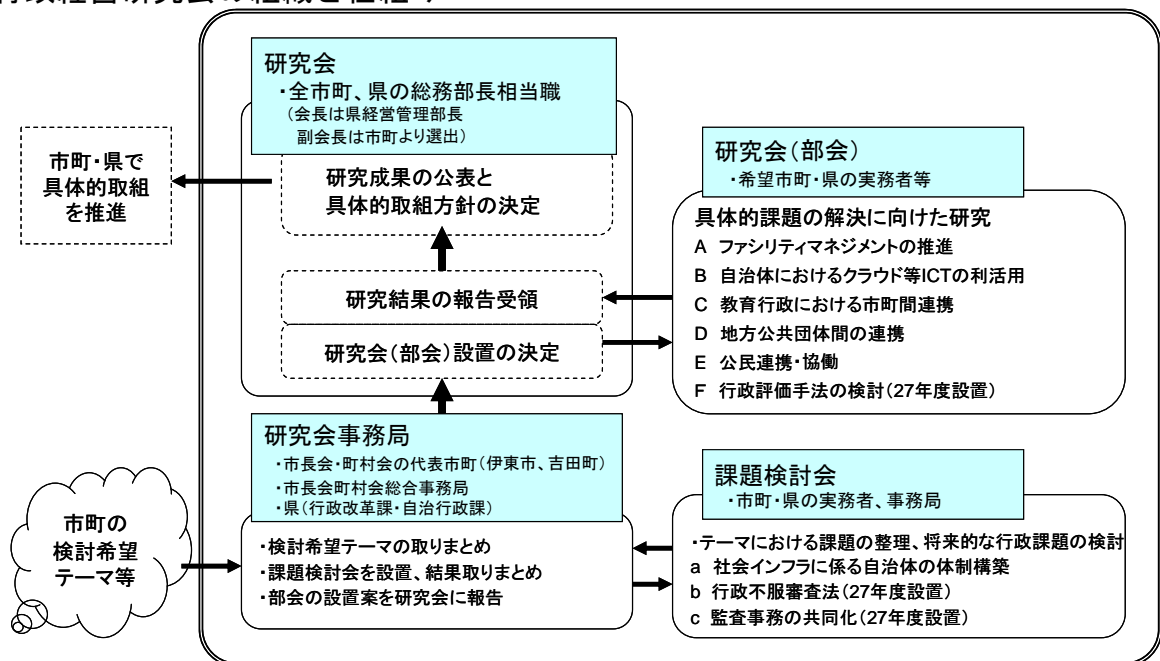
1 趣旨

26 年 4 月、県全体の行政運営の効率化・最適化を目指し、連携を推進し課題解決を図る仕組みとして、市町と県による「行政経営研究会」を設置。

実質的な研究は、6つの部会と3つの課題検討会（勉強会）が推進。「賀茂地域広域連携会議」とも連携し、共同テーマの研究で、成果の共有や一層の取組拡大を図っている。

なお、研究テーマは、市町・県庁内から随時受付けている。

○行政経営研究会の組織と仕組み



2 27 年度スケジュール

時期	内容
27 年 5 月 28 日	・27 年度行政経営研究会 開催 (27 年度研究方針を確認) ・東三河広域連合事務局長による講演会を同時開催
27 年 5 月～	・各部会及び課題検討会開催 ⇒ 可能なものから実践
28 年 2 月 (予定)	・市長会、町長会で取組状況を報告・意見聴取
28 年 3 月 (予定)	・合同部会の開催 (27 年度研究成果とりまとめ)
28 年 4 月 (予定)	・28 年度行政経営研究会 開催 (28 年度研究方針を確認)

3 賀茂地域広域連携会議との共同研究テーマ

行政経営研究会テーマ	賀茂地域広域連携会議テーマ
教育行政における市町間連携の推進	教育委員会の共同設置
地方公共団体間の連携	消費生活センターの共同設置、監査事務の共同化
社会インフラに係る自治体の体制構築	災害時における人的・技術的支援体制の構築

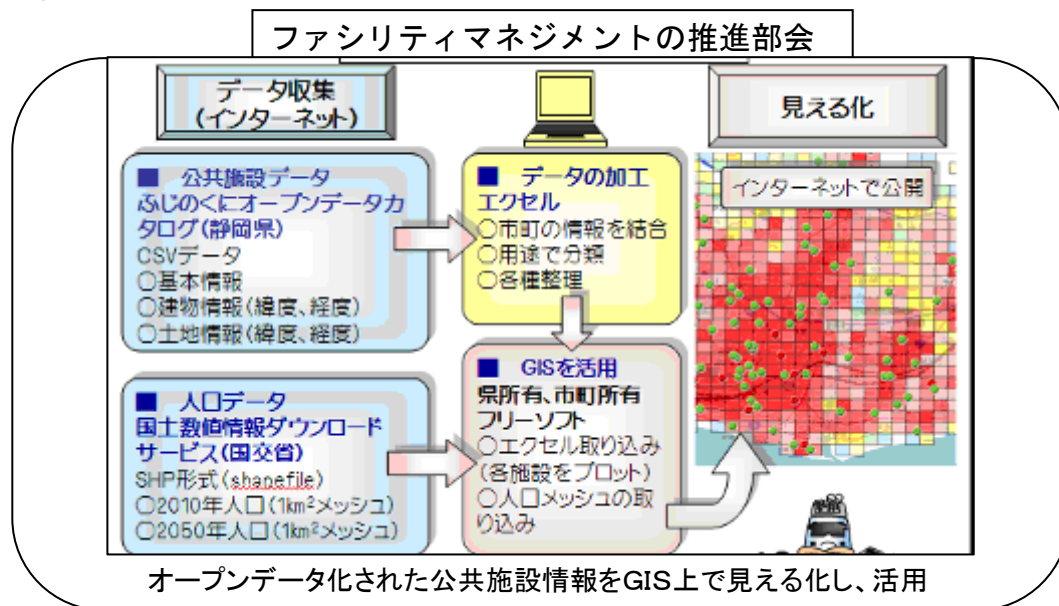
4 各部会における研究状況（27年12月末現在）

テーマ名<検討事項>	県担当（関係）課	参加市町
○ファシリティマネジメントの推進 <県全体で公共施設の最適化に向けた取組を推進>	管財課 (自治財政課)	35市町
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、4市町で「公共施設等総合管理計画」策定済。27年度内に18市町で策定予定 ・施設情報の整理と共通フォーマット化（「公共施設情報共有化実施要領」作成） ・施設情報の共有化・オープンデータ化（現在18市町がオープンデータ化着手済） ・県・市町におけるファシリティマネジメント取組の情報共有（先進事例集を作成中） 		
○自治体におけるクラウド等ICTの活用 <クラウド、オープンデータなどICT活用を推進>	情報政策課	33市町
<ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウド導入を想定した共同利用検討グループ構成と課題抽出・検討 ⇒河津町、松崎町、南伊豆町、西伊豆町の平成28年中の自治体クラウド移行が決定 ・オープンデータの活用促進（市町活用事例の共有、個別支援） ⇒公開市町は1市（平成25年）から17市5町（27年12月現在）に拡大 ⇒民産学官連携(しずおかオープンデータ推進協議会等)に自治体部会を設置し活用を検討 ・「情報システム部門向け大規模地震対応模擬訓練」実施（事業者と連携、20市町参加） ・県CIOアドバイザーによる「社会保障・税番号制度に関する講演会」開催 		
○教育行政における市町間連携 <市町教育行政体制の充実・強化方策の検討・実施>	教育総務課 義務教育課 静岡教育事務所	賀茂1市5町
<ul style="list-style-type: none"> ・賀茂地域において指導主事の設置方針を決定 ⇒賀茂地域5町で指導主事3名を共同設置。1市5町による広域連携の利点を確保 		
○地方公共団体間の連携 <連携協約、機関の共同設置、広域的事業連携など 地方公共団体間の連携の推進>	自治行政課 (行政改革課)	35市町
<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活センターの共同設置 ⇒賀茂地域1市5町と県の間で、「消費生活センター」共同設置に合意（28年4月開所） ・消費生活相談・消費者教育ワーキンググループで、「静岡県版イメージマップ」を活用した消費者教育の現状分析（西部地域）や「中学生向け出前講座モデル教材」（東部地域）等を実施 ・「行政不服審査法」「監査事務の共同化」のテーマは別途「課題検討会」を設置 		
○公民連携・協働 <施設運営での民間事業者活用（指定管理者等）、業務実 施における協働など民間・住民との連携の推進>	行政改革課	35市町 (NPOセンター)
<ul style="list-style-type: none"> ・「静岡県内自治体の『公民連携・協働』事例集」作成、及び優良事例賞の選定・表彰 ・「協働の先進事例マニュアル化」、「協働効果測定手法の開発」をワーキンググループで研究中 ・指定管理者施設の合同説明会「企業等への施設紹介フェア」開催（全国54団体、102名参加） ・指定管理者施設の運営状況調査を実施し、制度導入効果等を分析 ・「複数施設の一括管理」等の新たな手法をワーキンググループで検討予定 		
○行政評価手法の検討【27年度新設】 <評価指標の設定と共有（ベンチマーキング）>	行政改革課	34市町
<ul style="list-style-type: none"> ・市町から収集したデータを精査し、分類・一覧化。226件の「指標リスト（案）」を作成 ・市町からの意見を踏まえ、28年3月までリストを確定させるとともに、リストの活用方策について、市町と意見交換 		

5 課題検討会（勉強会）における研究状況（27年12月末現在）

テーマ名＜検討事項＞	参加市町
○社会インフラに係る自治体の体制構築【27年1月～】 ＜インフラ資産・公共工事の品質確保に必要な連携体制の構築を検討＞ ・「人材確保」「技術力不足」「工事等の効率的執行」の3つの論点で課題検討・分析 ・多くの市町で、技術職の人員不足が明らかとなり「長期技術派遣（案）制度」導入検討 ・賀茂地域広域連携会議専門部会「災害時人的・技術的支援体制の構築」と情報共有	35市町
○行政不服審査法【27年度新設】 ＜28年4月の行政不服審査法の改正を踏まえ、第三者機関の共同設置等による市町間の連携可能性を検討＞ ・県内市町における同法改正への準備状況を調査し、情報共有 ・伊豆市及び伊豆の国市は廃棄物処理施設組合と第三者機関を共同設置（28年4月予定）	34市町
○監査事務の共同化【27年度新設】 ＜監査機能を充実強化するため、市町間連携による監査事務に関する共同化に向けた検討＞ ・県内市町における監査事務に関する課題等について意見交換を実施し、課題整理	35市町 （調整中）

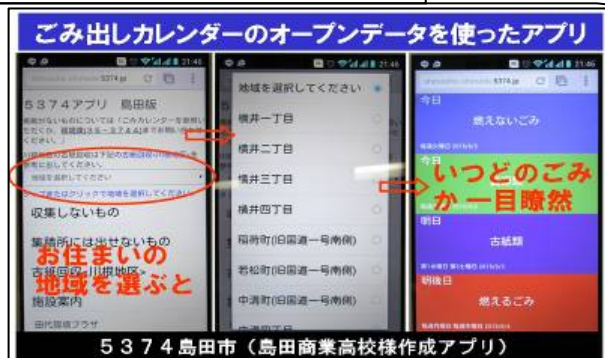
6 各部会の主な取組状況



自治体におけるクラウド等ICTの利活用部会



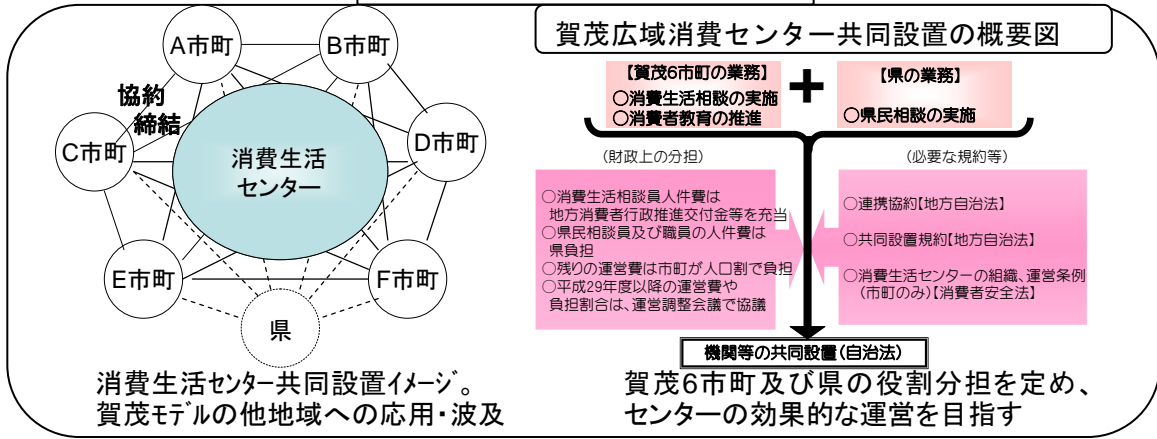
「情報部門向け大規模地震模擬訓練」では、ICT-BCP策定の必要性を共有



オープンデータの推進により、民間企業等でアプリ開発も進む

※教育行政における市町間連携部会：賀茂地域で指導主事3名の共同設置に合意

地方公共団体間の連携部会



公民連携・協働部会

民間企業等への施設紹介フェア

県、2市3町の個別ブースで民間企業等の質問に応える

協働先進事例マニュアル化WG

希望する7市2町が参加。1月に住民ヒアリングを予定

行政評価手法の検討部会

分野名	指標数	指標の例
1福祉・健康・医療	69	・ひとり暮らし高齢者率 ・特定健診受診率
2教育・文化	26	・学校が楽しいと思う子どもの割合 ・図書貸出冊数
3産業・交流	39	・有効求人倍率 ・観光交流客数
4基盤・交通	18	・都市計画道路整備率 ・公共交通機関が充実していると思う割合
5環境	7	・1人1日あたりのごみ排出量 ・エコアクション21認証取得事業所数
6防災・防犯	19	・住宅の耐震化率 ・刑法犯認知件数
7住民・行政	48	・住み続けたいと答える市民の割合 ・財政力指数(3か年平均)
合計	226	

分類・一覧化した226件の「指標リスト(案)」を行政評価などに活用

社会インフラに係る自治体の体制構築 課題検討会

